

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	37858
事業名	ふるさと納税活用費					
評価担当課	所 属	総)秘書部 秘書課			電話番号	211-2022
施策名	札幌市・北海道の強みである食や観光分野の産業が、時代の潮流を					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	ふるさと納税は、生まれ育ったふるさとや応援したい地域の様々な取組に対して、寄付を通じて貢献する仕組みであり、平成20年4月の税制改正により導入された寄付金控除の制度。制度開始後、ふるさと納税市場は拡大しており、令和5年度には1兆円規模まで拡大している。 近年では、各自治体において、特色ある返礼品の開発等を進めるとともに、震災等の被災地支援の手段等としてふるさと納税制度を活用している。一方で、食品返礼品の産地偽装などの事案が生じたことを踏まえ、ふるさと納税制度の本来の趣旨が達成されるよう、国による規制強化が図られている。
	事業内容(何を実施し)	首都圏を中心とした市外在住者へ観光PRをするとともにシティプロモートの観点から魅力的な返礼品を贈呈し、“札幌ファン”の増加を目指している。 寄付の募集に当たっては、インターネット上で手続きが完了する「ふるさと納税ポータルサイト」を利用し、利便性の向上を図っている。 令和5年度は、札幌の魅力ある返礼品を全国の方々に知っていただく機会を拡充するため、ポータルサイト(auPAYふるさと納税、セゾンのふるさと納税、ふるなび)を追加するとともに、新規返礼品の開発等に取り組んだ。その結果、ポータルサイトを通じた寄付金額は、前年度から約13億円ほど増加した。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	ふるさと納税を通して、札幌の魅力溢れるモノ・サービスを全国の方々に知っていただくとともに、実際に札幌に足を運んでいただくことで、まちの経済・観光の活性化が図られるよう取り組んでいきたい。
	他都市の状況	全国のほぼすべての自治体がふるさと納税制度に参画している。特に大都市では、寄付受入額よりも住民税控除額が大きくなる傾向にあるため、特色ある返礼品開発や積極的なPR活動等に取り組んでいる。
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外

令和4年度決算額	825,252 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1 人工
令和5年度予算額	1,511,000 千円	うち特定財源	2,860,000 千円	正規職員業務量	1 人工
令和5年度決算額	1,555,522 千円	うち特定財源	1,555,522 千円	正規職員業務量	1.5 人工
令和6年度予算額	1,958,000 千円	うち特定財源	3,916,000 千円	正規職員業務量	2 人工

指標	アウトプット活動指標1	ポータルサイトの閲覧数				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		8,198,776	717,600	938,275	952,800	1,070,400	1,188,000
	↓						
	アウトカム成果指標1	ポータルサイト経由の寄付額(千円)				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		1,521,151	2,860,000	2,792,057	3,400,000	3,940,000	4,480,000
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	ポータルサイトの閲覧数は約131%、ポータルサイト経由の寄付額は約98%の達成率であった。後者については、わずかの未達であったが、今後、ポータルサイトに訪れた方が実際に寄付まで至るよう、ポータルサイト内広告等を活用し、転換率の向上を図っていく。					
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	令和6年度は、より一層札幌市の魅力を発信し“札幌ファン”を増やすため、首都圏等で開催されるイベントへの参加やSNS等の各種メディアの活用などを積極的に行う。
来年度以降の方向性	令和7年度以降も引き続き、新規ポータルサイトの導入検討のほか、新規返礼品の開発や積極的な広報等に取り組むとともに、ガバメントクラウドファンディングなど時流を捉えた手法の更なる活用を検討し、札幌の魅力を発信していく。